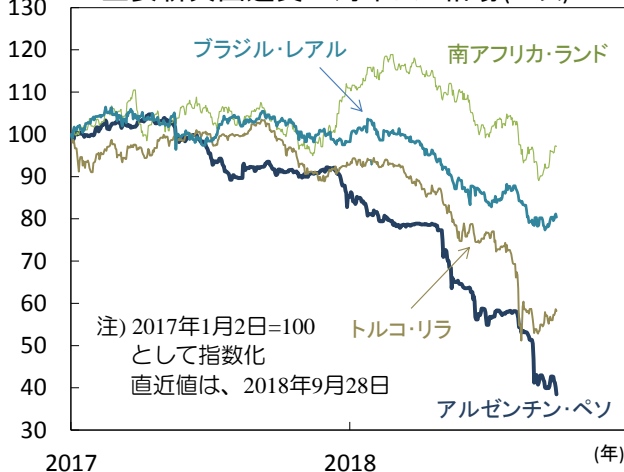


堅調な米景気と欧州政治を巡る懸念が意識され今週もドル高ユーロ安進展か

● トルコや南アフリカの通貨が対米ドルで上昇

主要新興国通貨の対米ドル相場(日次)



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 対円・ユーロでドル高だが、新興国通貨は堅調

先週の株価は、日経平均が上昇、独DAX®は下落、米国ではNYダウとS&P500が下落しNASDAQ総合が上昇とまちまち。10年債利回りは日米ともほぼ横ばい。為替市場では米ドルが円やユーロ等ほぼ全ての主要先進国に対して上昇した一方、対米ドルでトルコ(+3.9%)や南アフリカ(+1.3%)の通貨が上昇と、新興国通貨が堅調でした。

先週27日の日米首脳会談は、日米の物品貿易協定(TAG)の交渉開始で合意。協議の間は自動車関税を課さないとの取決めがされ、米国側からドル円相場に対する言及もなく、市場は安堵。米国の貿易政策への市場の関心は低下しており、中国本土株も上昇しました。

■ 市場の関心は米国の景気と金融政策へ

先週25-26日の米FOMCは市場予想通り利上げを決定。声明から「政策スタンスは緩和的」との一文が消え、政策金利が中立的な領域に入ったことを示唆。イタリアの来年度予算の財政赤字GDP比は2.4%と市場予想の2%前後を超過。28日の同国10年債利回りは3.147%と前週の2.830%より上昇し、ユーロも対米ドルで1.2%下落しました。

今週1日の米ISM製造業景気指数と5日の米雇用統計では堅調な米景気を確認か。米貿易政策への関心が低下する中で日米株価は堅調に推移する見込み。英保守党大会(~10月3日)ではメイ首相の求心力低下が鮮明化か。イタリアの財政を巡るEUとの対立もあり、米ドルはユーロや英ポンドに対し上昇しやすいとみられます。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/1 月

- (日) 自民党役員人事
- ★ (日) 日銀短観(9月調査)
(大企業製造業、業況判断DI)
最近 6月:+21、9月:+19
先行き 6月:+21、9月:+19
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (米) ローゼングレン・ボストン連銀総裁 講演
- ★ (米) 9月 ISM製造業景気指数
8月:61.3、9月:(予)60.3

10/2 火

- (日) 安倍内閣改造
- (米) パウエルFRB議長 講演
- (米) クォールズFRB副議長 議会証言(上院)
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (豪) 金融政策決定会合
キャッシュレートの1.5%→(予)1.5%

10/3 水

- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
- (米) プレイナードFRB理事 講演
- (米) パウエルFRB議長 講演
- (米) 9月 ADP雇用統計
(民間部門雇用者数、前月差)
8月:+16.3万件、9月:(予)+18.5万件
- (米) 9月 ISM非製造業景気指数
8月:58.5、9月:(予)58.0

10/4 木

- (米) クォールズFRB副議長 講演

10/5 金

- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- ★ (米) 9月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
8月:+20.1万人、9月:(予)+18.8万人
平均時給(前年比)
8月:+2.9%、9月:(予)+2.8%
失業率
8月:3.9%、9月:(予)3.8%
- (印) 金融政策決定会合結果発表
レポ金利:6.5%→(予)6.75%

10/7 日

- ★ (伯) 大統領選挙(第1回投票)

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	9月28日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		24,120.04	250.11	1.05
	TOPIX		1,817.25	13.23	0.73
米国	NYダウ(米ドル)		26,458.31	-285.19	▲1.07
	S&P500		2,913.98	-15.69	▲0.54
	ナスダック総合指数		8,046.35	59.40	0.74
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		383.18	-1.11	▲0.29
ドイツ	DAX®指数		12,246.73	-184.15	▲1.48
英国	FTSE100指数		7,510.20	19.97	0.27
中国	上海総合指数		2,821.35	23.86	0.85
先進国	MSCI WORLD		1,665.83	-6.40	▲0.38
新興国	MSCI EM		57,943.24	-370.75	▲0.64

10年国債利回り		(単位:%)	9月28日	騰落幅
日本			0.125	-0.005
米国			3.062	-0.002
ドイツ			0.470	0.008
フランス			0.804	0.025
イタリア			3.147	0.317
スペイン			1.500	0.005
英国			1.573	0.020
カナダ			2.427	-0.003
オーストラリア			2.668	-0.033

為替(対円)		(単位:円)	9月28日	騰落幅	騰落率%
米ドル			113.70	1.11	0.99
ユーロ			131.93	-0.36	▲0.27
英ポンド			148.15	0.93	0.63
カナダドル			88.09	0.93	1.07
オーストラリアドル			82.12	0.04	0.05
ニュージーランドドル			75.26	-0.00	▲0.00
中国人民元			16.514	0.093	0.57
インドルピー			1.5683	0.0090	0.58
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7629	0.0040	0.53
韓国ウォン			10.241	0.144	1.43
ブラジルリアル			28.063	0.267	0.96
メキシコペソ			6.073	0.094	1.58
南アフリカランド			8.041	0.177	2.25
トルコリラ			18.760	0.894	5.00
ロシアルーブル			1.7335	0.0392	2.31

商品		(単位:米ドル)	9月28日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		73.25	2.47	3.49
金	COMEX先物(期近物)		1,191.50	-5.10	▲0.43

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2018年9月21日対比。

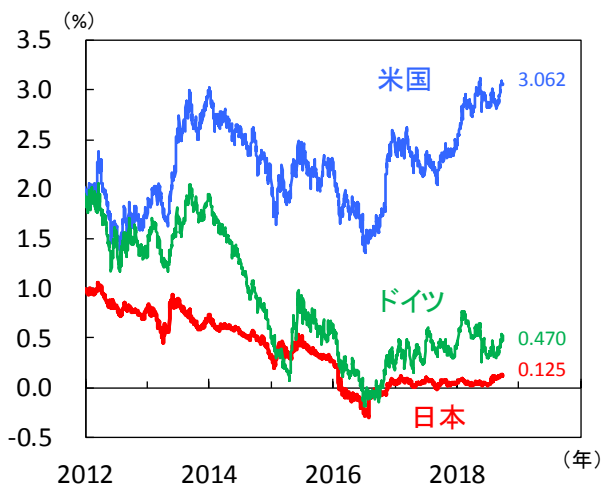
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

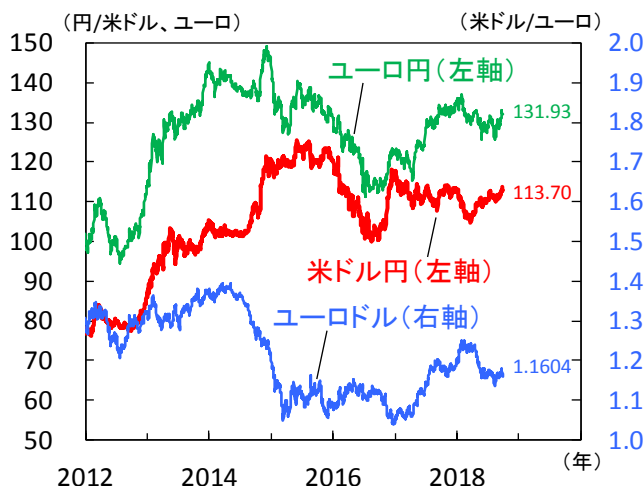
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2018年9月28日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 日経平均株価は年初来高値更新の可能性も

■ 鉱工業生産は上昇、自然災害の影響も

8月鉱工業生産は前月比+0.7%と4カ月ぶり上昇も、市場予想の同+1.4%は下回る結果でした。品目別では乗用車関連が押し上げに寄与、7月の西日本豪雨による工場稼働停止の反動増や、米国向け輸出の増加が要因と考えられます。8月出荷は同+2.1%と増加しましたが、在庫は同▲0.4%と3カ月連続で減少しており、全体として在庫調整が進んでいる可能性があります(図1)。先行きは9月が同+2.7%、10月が同+1.7%と増産見通し、現時点で貿易摩擦による企業センチメントへの影響は小さいと思われる。しかし、9月には大型台風や地震もあり、産業界への悪影響が考えられ、生産が下押しされる懸念もあり、9月は予測数値ほど強い結果にならないとみています。

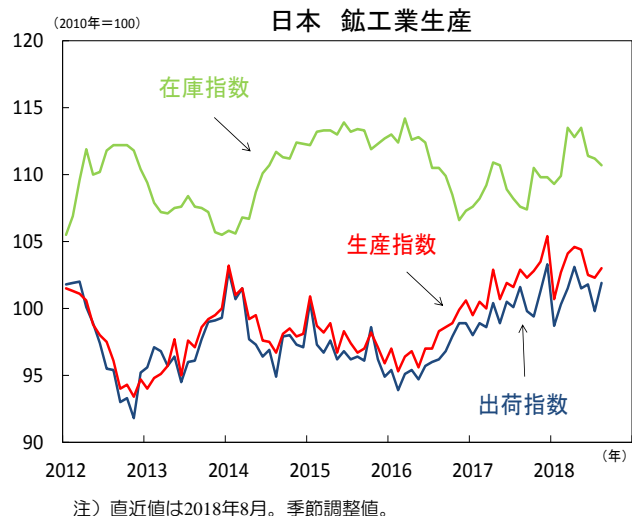
■ 想定為替レート107.40円と現水準より円高

日銀短観の大企業・製造業の「最近」の業況判断DIは19と前回調査から2ポイント悪化、大企業・非製造業も22と前回調査から2ポイントの悪化となりました(図2)。製造業は輸出の伸び悩みやコスト上昇、7月以降の自然災害が重石になったと思われる。先行きは、米中貿易摩擦の不透明感もあり大企業・製造業で19と前回から悪化しました。一方設備投資計画は引き続き強く、大企業全産業で前年比+13.4%でした。良好な投資環境に加え、人手不足に対応した省力化・効率化投資が活発化し、企業の設備投資意欲を高めていると考えられます。大企業製造業の企業想定為替レートは107.40円、想定為替レートを上回る円安は、企業収益押し上げ要因となり、株式にとってはさらに上値を試す好材料となりそうです。

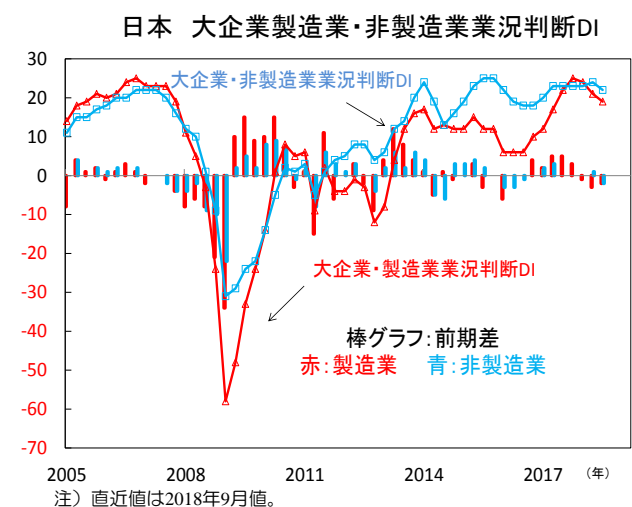
■ 日経平均株価は週間で3週連続の上昇

先週の日経平均株価は週間で3週連続の上昇、28日は取引時間中に24,286円10銭と年初来の高値を更新し1991年11月14日以来の日中高値を付けました。終値ベースでも今年1月23日の24,124円15円にほぼ並び、予想PERは同日の15.81倍に比べて先週末は13.88倍と低く、予想EPSは同1,526円に比べ1,738円と高水準にあるため、なお上昇余地はあると考えられます。短期的な過熱感はあるものの、対米通商懸念の後退や今秋の経済対策への期待、今期決算の上方修正期待が株価を押し上げる公算が高まっています。需給面では年初来売り基調だった海外投資家が急速に買い戻しており(図3)、先物を合わせ年初来9月第1週まで日本株を8.6兆円売り越してきたことを考えると、9月第2-3週の1.6兆円の巻き戻しでは終わらず、上昇地合いは暫く継続する可能性があります。(中城、向吉)

【図1】在庫指数は3ヵ月連続減少



【図2】業況判断DIは悪化



【図3】海外投資家が買い越しが続くか



米国 FOMC後の焦点。米景気の利上げ耐久力は？

■ S&P500週間騰落率は▲0.5%

NYダウも同▲1.1%と米株は冴えぬ展開

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は▲0.5%、米FOMC（連邦公開市場委員会）公表を前に市場は様子見、利上げ実施後も週末にかけさえない展開となりました。一方NASDAQは同+0.74%、半導体大手インテルや画像処理装置大手エヌビディアが週末にかけ大きく反発しました。

■ FOMCは2.25%へ利上げ

経済・政策金利見通しも驚きなし

先週25-26日の米FOMC（連邦公開市場委員会）は政策金利を2.25%に引き上げました。声明文では金融政策は緩和的との文言を削除しましたが、パウエルFRB（連邦準備理事会）議長は会見で「金融政策は依然緩和的だ」と強調、政策変更を示唆するものではないとしました。しかし、この発言を額面通りに受け取る市場参加者は皆無かもしません。従来以上に日々のデータを注視し、近い将来漸進的利上げ姿勢を引締め方向に変化させる準備は整ったと解釈すべきでしょう。またFOMCメンバーによる経済・政策金利見通しは、新たに今回提示された2021年の見通しを含め、驚きある変化はありませんでした（図1、図2）。株・債券市場は共に冷静な反応、ドルは小幅高となりました。

■ 今後の焦点は米景気の利上げ耐久力

主力の家計は健全性高く耐久力あり

今後、FOMCは今年あと1回利上げ、来年も3回利上げし来年末には政策金利を+3.25%（上限値）とする構えです。仮にこの通り政策金利が引き上げられたら、米景気は持ち堪えられるか、これが目先の焦点になるとみています。

結論を急げば、米景気は今局面の利上げに耐えられるとみています。経済主体別に見て、家計・企業部門に極端な純債務の積み上がりがみられないためです。これは過去と大きく異なる点です。2008年の世界同時金融危機（GFC）で問題となったのは、家計部門の住宅債務の積み上がりでした。現在、家計部門は当時を上回る債務残高を積み上げるものの、一方で非常に換金性の高い資産をそれ以上に積み上げています（図3）。2000年代に入り始めてみられる傾向です。同時に企業部門の債務（グロス）残高も過去最大規模に膨れているものの、流動性資産に対する債務規模は15倍を下回る程度と、過去30年で最も低い水準近傍で安定しています。一方政府や海外を含めた各経済主体の中で最も債務を積んでいるのは政府部門、GFCと同様な金融危機を起こすとすれば彼らとみています。（徳岡）

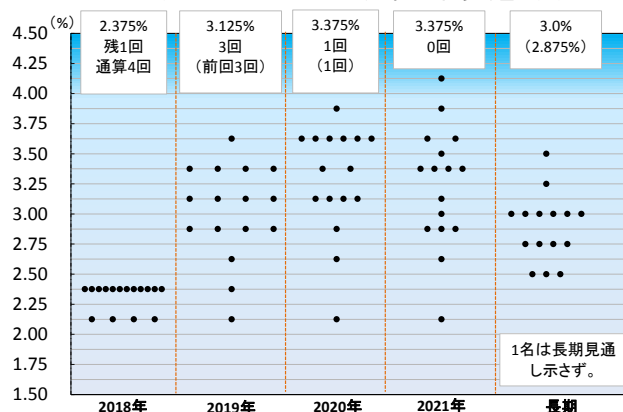
【図1】長期の政策金利3.0%に引き上げが目立つ程度

米FOMC 経済・政策金利見通し		(単位:%) 2018年 2019年 2020年 2021年 長期				
実質GDP成長率(前年比)						
2018/9月	↑3.1	↑2.5	2.0	1.8	1.8	
6月	2.8	2.4	2.0	-	1.8	
3月	2.7	2.4	2.0	-	1.8	
2017/12月	2.5	2.1	2.0	-	1.8	
失業率						
2018/9月	↑3.7	3.5	3.5	3.7	4.5	
6月	3.6	3.5	3.5	-	4.5	
3月	3.8	3.6	3.6	-	4.5	
2017/12月	3.9	3.9	4.0	-	4.6	
PCEインフレーション(前年比)						
2018/9月	2.1	↓2.0	2.1	2.1	2.0	
6月	2.1	2.1	2.1	-	2.0	
3月	1.9	2.0	2.1	-	2.0	
2017/12月	1.9	2.0	2.0	-	2.0	
コアPCEインフレーション(前年比)						
2018/9月	2.0	2.1	2.1	2.1	-	
6月	2.0	2.1	2.1	-	-	
3月	1.9	2.1	2.1	-	-	
2017/12月	1.9	2.0	2.0	-	-	
FF金利(政策金利)(中心値)						
2018/9月	2.4	3.1	3.4	3.4	3.0	
6月	2.4	3.1	3.4	-	2.9	
3月	2.1	2.9	3.4	-	2.9	
2017/12月	2.1	2.7	3.1	-	2.8	

出所) 米FRB (連邦準備理事会) より当社経済調査室作成

【図2】ドットチャートに驚きなし

米ドットチャート(FOMCメンバーの政策金利見通し)(2018年9月)

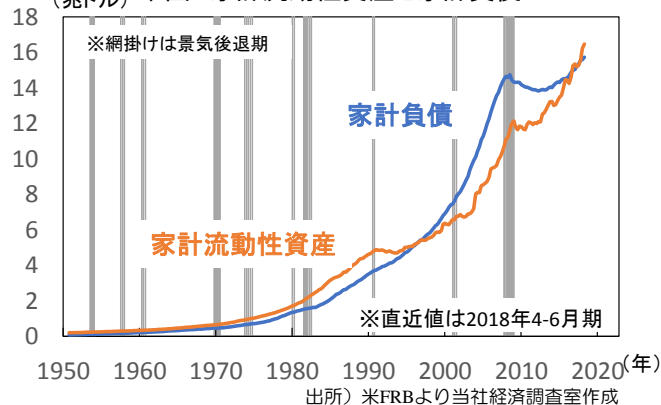


注) 図中の各点(ドット)が各FOMCメンバーの政策金利見通し。長期以外、各年の年末時点予想。各年の上部数字は政策金利見通しの中心値。回数は年間利上げ回数。カッコは前回6月時点。

出所) FRBより当社経済調査室作成

【図3】家計のバランスシートは健全

(兆ドル) 米国 家計流動性資産と家計負債



欧州 政治リスクへの警戒継続、ユーロ圏景気の底堅さは維持されるか

■ 経済指標は引続きECBの自信を支えるか

9月24日、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁は、欧州議会にて、9月政策理事会見通しを概ね踏襲し、来年の夏にかけて政策金利を現行水準にとどめるとの方針を改めて表明も、ユーロ圏の基調的なインフレ率の上昇ペースは比較的旺盛と証言し、持続的な賃金上昇や経済成長への自信を提示。ユーロ相場は一時1ユーロ=1.18ドル台に達し、ドイツ10年国債利回りは6月以来の高水準まで上昇しています。また、9月のドイツ・ユーロ圏消費者物価も共に事前予想以上に加速し（図1）、ECB見通しに整合。

一方、ユーロ圏の9月経済信頼感指数は悪化傾向が継続。外需動向のみならず、経済成長を牽引する内需動向への先行き不安も強まっています。今週は、8月のユーロ圏小売売上高（3日）やユーロ圏生産活動の先行指標とされるドイツ製造業受注（5日）が公表予定。ともに前月からの回復が見込まれており、ユーロ圏内需の底堅さを示し、引続きECB見解を支持するか動向が注目されます。

■ イタリアの財政懸念が再燃

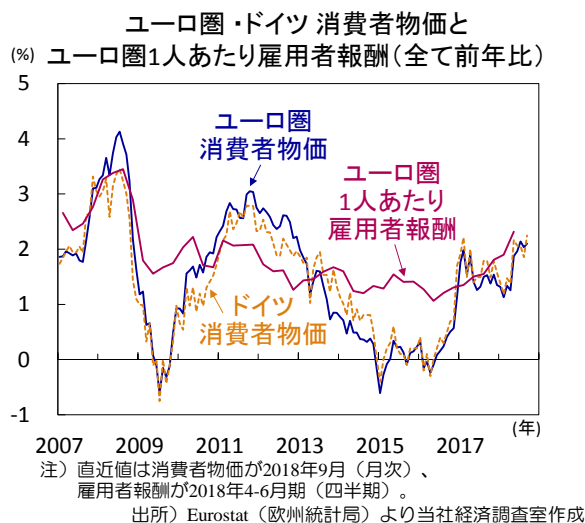
イタリア政権は、9月27日、経済財政計画にて2019年予算の財政赤字を対GDP比2.4%にすると発表（図2）。ベーシック・インカム制度や家計救済基金導入等の歳出拡大策が盛り込まれ、EC（欧州委員会）の2018年5月勧告に沿い財政赤字を対GDP比2%以下に抑制すると主張したトリア経済相が譲歩した模様です。加えて、財政計画では2019年以降も財政は改善しない見通しを提示。対GDP比2.4%の財政赤字はEU財政ルール（同3%）を下回るも、同国の公的債務残高の拡大を許容し、赤字抑制を求めるECとの協議は難航必至の様相を呈しています。

同国財政問題への懸念再燃からユーロ安が進行していきます（図3）。イタリア政権は15日までに詳細な歳出・歳入項目を記した次年度予算を提出、その内容やECの対応に今後の注目が集まります。10月26日までにはS&P社が、31日までにはムーディーズ社がイタリアの格付けを発表予定。同国財政を巡る混乱は当面続きそうです。

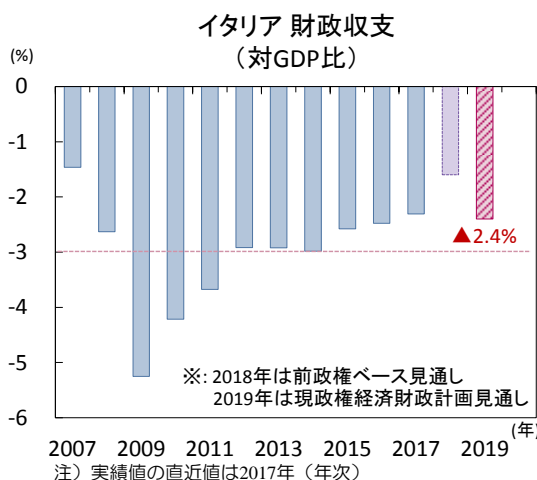
■ EU離脱を巡る英国の国内対立は一層鮮明に

英国の最大野党・労働党は、先週開催の党大会にて穏健なEU離脱を改めて主張。メイ政権との対立姿勢を鮮明にし、2回目の国民投票の可能性にも言及しました。また、与党保守党の離脱強硬派のデービス前外相は政権に現行離脱案の破棄を要請。保守党は9月30日から党大会を開催し、3日にはメイ首相の演説が予定され、EU離脱に係る英国国内の一層の混乱には注意が必要です。（吉永）

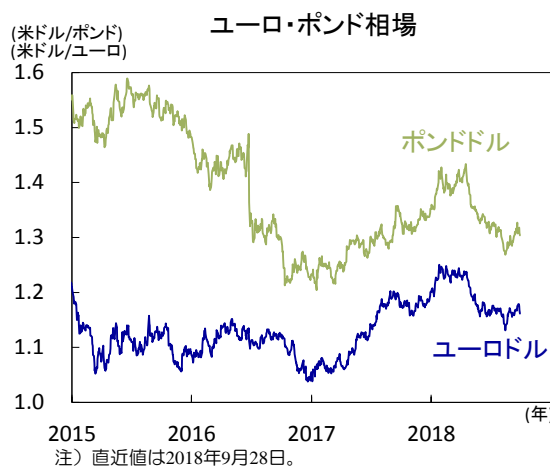
【図1】インフレ圧力上昇に対するECBの自信は不変



【図2】イタリア政権は歳出拡大策を優先



【図3】政治混迷が今週もユーロ・ポンド相場の重石に



インドネシア ルピア安定に向け利上げを行い、国内為替先物(DNDF)を導入

■ 米FRBの利上げの翌日に利上げを実施

先週27日、インドネシア銀行(BI)は、政策会合で政策金利を5.5%から5.75%に引上げることを決定。5月以降の累計利上げ幅は1.5%ポイント(pt)に上ります(図1)。また、為替相場の安定化に向けて、新しい国内為替先物取引(後述)を導入することも併せて公表しました。

今回の利上げは、「経常赤字を管理可能な範囲に抑え、国内金融資産の魅力を高めることを通じて、対外ショックへの抵抗力を高めるための取組み」に沿ったものと、BIの声明は説明。低迷する通貨ルピア(図2)を安定化するために追加利上げを行ったことを明らかにしました。

■ 今後は、年内にも追加利上げを実施か

BIのペリー総裁は、決定後の会見で、金融面の安定性、とりわけ為替相場の安定性を重視しており、今後も「予防的で前倒しの」政策運営を行うと発言。BIは、経常赤字の縮小とルピア相場の安定に向けて年内に更に0.25%ptの利上げを行い、来年初にも追加利上げの余地を探る可能性が高いと考えられます。

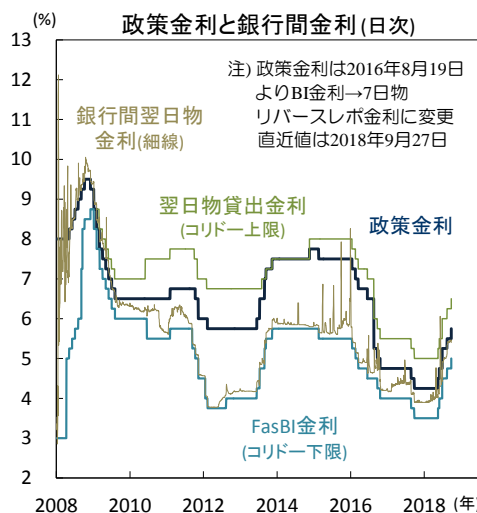
BIは経常赤字と並ぶルピア安の原因である為替市場の流動性の低さにも対処。直物ドル売り介入や為替スワップ入札を通じて市場に流動性を供給してきました。今回、BIはルピア差金決済による国内為替先物(DNDF)を導入。流動性があり相場の安定的な先物市場を国内に作りだす構えです。海外投機筋等が活発な取引を行うため変動の大きい海外先物(NDF)市場が国内市場に与える影響を低下させることを目指しているとみられます。

■ 変動の大きいNDF市場の影響の抑制を目指す

多額の国債を保有する海外投資家は、ルピア安局面でNDFによるルピア売りヘッジを実施。こうした取引をDNDF市場に誘導することが新市場創出の目的であると考えられます。もっとも、流動性の高い市場を育成できるかは現段階で不透明。海外の証券投資家によるダイナミック・ヘッジの解禁など従来の国内市場にはない優遇策も必要であり、市場育成には時間がかかるでしょう。

BIと政府は、拡大する経常赤字(図3)や国内為替市場の流動性の低さなどルピア安の原因を認識し、これに対処しようとしています。政府は、マレーシアで近年導入されたような、輸出代金の本国通貨への交換義務の導入も検討している模様です。経常赤字の縮小や為替市場の育成には時間がかかるため、ルピア相場は当面引き続き軟調に推移するとみられるものの、一連の措置は中期的な相場安定化に寄与すると期待されます。(入村)

【図1】今年5月以降の累計利上げ幅は1.5%ポイント



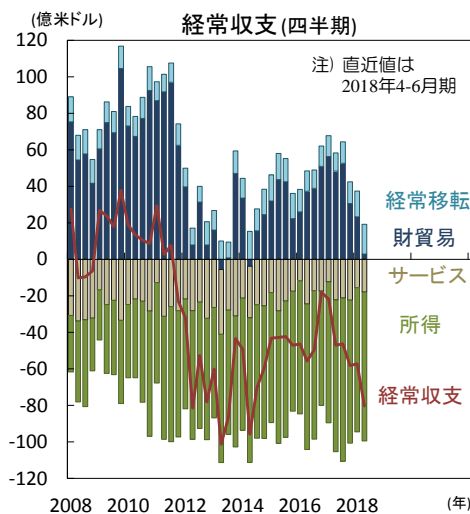
出所) インドネシア銀行(BI)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】ルピアの対米ドル相場は年初来9.0%下落



出所) インドネシア銀行(BI)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】貿易収支の悪化とともに経常赤字が拡大



出所) インドネシア銀行(BI)、CEICより当社経済調査室作成

注) 本稿は、10月1日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

9/24 月

- (米) 対中制裁関税第3弾(2,000億米ドル規模)発動
- (欧) ドラギ ECB総裁 講演
- (独) 9月 ifo企業景況感指数(総合)
8月:103.9、9月:103.7
- (中) 対米報復関税第3弾(600億米ドル規模)発動

9/25 火

- (米) FOMC(連邦公開市場委員会、~26日)
FF目標金利:1.75-2.0%→2.0-2.25%
- (米) 7月 S&P500インデックス・シラー住宅価格
(20大都市、前年比)
6月:+6.36%、7月:+5.92%
- (米) 9月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ホード)
8月:134.7、9月:138.4
- (欧) プラートECB理事 講演
- (他) 国連総会(ニューヨーク、~10月4日)
- (他) 第2回 日米FFR
(自由で公正かつ相互的な貿易取引のための協議、ニューヨーク)
- (他) 日米欧貿易担当相会合(ニューヨーク)

9/26 水

- (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (米) 8月 新築住宅販売件数(年率)
7月:60.8万件、8月:62.9万件
- (他) 日米首脳会談(ニューヨーク)
- (他) インドネシア 金融政策決定会合(~27日)
7日物リバー・ス・レホ金利:5.5%→5.75%

9/27 木

- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) パウエルFRB議長 講演
- (米) 4-6月期 実質GDP(確報、前期比年率)
1-3月期:+2.2%
4-6月期:+4.2%(改定値:+4.2%)
- (米) 8月 非国防資本財受注(除く航空、前月比)
7月:+1.5%、8月:▲0.5%
- (米) 8月 中古住宅販売仮契約指数(前月)
7月:▲0.8%、8月:▲1.8%
- (欧) プラートECB理事 講演
- (欧) 8月 マネーサプライ(M3、前年比)
7月:+4.0%、8月:+3.5%
- (欧) 9月 経済信頼感指数
8月:111.6、9月:110.9
- (独) 9月 消費者物価(EU基準、前年比)
8月:+1.9%、9月:+2.2%
- (独) 10月GfK消費者信頼感指数
9月:+10.5、10月:+10.6
- (伊) 経済財政計画の議会提出期限
- (英) カーニー英中銀総裁 パネル討論会出席
- (他) ニュージーランド 金融政策決定会合
キャッシュレートの:1.75%→(予)1.75%

9/28 金

- (日) 8月 失業率
7月:2.5%、8月:2.4%
- (日) 8月 有効求人倍率
7月:1.63倍、8月:1.63倍
- (日) 8月 商業販売額(小売業、前年比)
7月:+1.5%、8月:+2.7%
- (日) 8月 鉱工業生産(速報、前月比)
7月:▲0.1%、8月:+0.7%
- (米) バーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) 8月 個人所得・消費(消費、前月比)
7月:+0.4%、8月:+0.3%

- (米) 8月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 7月:+2.3%、8月:+2.2%
食品:エネルギー除くコア
7月:+2.0%、8月:+2.0%

- (米) 9月 シカゴ購買部協会景気指数
8月:63.6、9月:60.4

- (米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
8月:96.2、9月:100.1(速報:100.8)

- (欧) 9月 消費者物価(速報、前年比)
8月:+2.0%、9月:+2.1%

9/30 日

- (日) 沖縄県知事選挙
- (英) 保守党大会(~10月3日)
- (中) 9月 製造業PMI(政府)
8月:51.3、9月:50.8
- (中) 9月 製造業PMI(財新)
8月:50.6、9月:50.0
- (中) 9月 非製造業PMI(政府)
8月:54.2、9月:54.9

10/1 月

- (日) 自民党役員人事
- (日) 日銀短観(9月調査)
(大企業製造業、業況判断DI)
最近 6月:+21、9月:+19
先行き 6月:+21、9月:+19
- (日) 9月 製造業PMI(日経、確報)
8月:52.5、9月:52.5(速報:52.9)
- (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (米) ローゼングレン・ボストン連銀総裁 講演
- (米) 8月 建設支出(前月比)
7月:+0.1%、8月:(予)+0.5%
- (米) 9月 製造業PMI(マークイット、確報)
8月:54.7、9月:(予)NA(速報:55.6)
- (米) 9月 ISM製造業景気指数
8月:61.3、9月:(予)60.3
- (欧) 8月 失業率
7月:8.2%、8月:(予)8.1%
- (欧) 9月 製造業PMI(マークイット、確報)
8月:54.6、9月:(予)53.3(速報:53.3)
- (独) 9月 製造業PMI(マークイット、確報)
8月:55.9、9月:(予)53.7(速報:53.7)

10/2 火

- (日) 安倍内閣改造
- (日) 9月 消費者態度指数
8月:43.3、9月:(予)43.1
- (米) パウエルFRB議長 講演
- (米) クォールズFRB副議長 議会証言(上院)
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (豪) 金融政策決定会合
キャッシュレートの:1.5%→(予)1.5%
- (伯) 8月 鉱工業生産(前年比)
7月:+4.0%、8月:(予)+3.2%

10/3 水

- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) バーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
- (米) プレイナードFRB理事 講演
- (米) パウエルFRB議長 講演
- (米) 9月 ADP雇用統計
(民間部門雇用者数、前月差)
8月:+16.3万件、9月:(予)+18.5万件
- (米) 9月 ISM非製造業景気指数
8月:58.5、9月:(予)58.0
- (欧) 8月 小売売上高(前月比)
7月:▲0.2%、8月:(予)+0.2%

- (豪) 8月 住宅建設許可件数(前月比)
7月:▲5.2%、8月:(予)+1.0%
- (他) 9月 トルコ 消費者物価(前年比)
8月:+17.90%、9月:(予)+21.50%

10/4 木

- (米) クォールズFRB副議長 講演
- (米) 8月 製造業受注(前月比)
7月:▲0.8%、8月:(予)+1.0%
- (豪) 8月 貿易収支
7月:+15.5億豪ドル、8月:(予)+14.5億豪ドル

10/5 金

- (日) 8月 家計調査(実質消費支出、前年比)
7月:+0.1%、8月:(予)+0.1%
- (日) 8月 現金給与総額(速報、前年比)
7月:+1.6%、8月:(予)+1.3%
- (日) 8月 景気動向指数(先行CI)
7月:103.9、8月:(予)104.2
- (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) 8月 貿易収支(通関ベース)
7月:▲501億米ドル、8月:(予)▲507億米ドル
- (米) 8月 消費者信用残高(前月差)
7月:+166億米ドル、8月:(予)+150億米ドル
- (米) 9月 労働者雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
8月:+20.1万人、9月:(予)+18.8万人
平均時給(前年比)
8月:+2.9%、9月:(予)+2.8%
失業率
8月:3.9%、9月:(予)3.8%
- (独) 8月 製造業受注(前月比)
7月:▲0.9%、8月:(予)0.0%
- (豪) 8月 小売売上高(前月比)
7月:0.0%、8月:(予)+0.3%
- (伯) 9月 消費者物価(IPCA、前年比)
8月:+4.19%、9月:(予)+4.41%
- (印) 金融政策決定会合結果発表
レボ金利:6.5%→(予)6.75%

10/7 日

- (中) 9月 外貨準備高
- (伯) 大統領選挙(第1回投票)

10/8 月

- (独) 8月 鉱工業生産

10/9 火

- (日) 8月 国際収支
- (日) 9月 景気ウォッチャー調査
- (米) 9月 NFIB中小企業楽観指数
- (豪) 9月 NAB企業景況感指数

10/10 水

- (日) 8月 機械受注
- (米) 8月 卸売売上-在庫
- (米) 9月 生産者物価
- (豪) 10月 消費者信頼感指数

10/11 木

- (日) 9月 国内企業物価
- (米) 9月 消費者物価
- (米) 9月 月次財政収支
- (伯) 8月 小売売上高

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会